コロナ禍から考える新しい登山様式と減遭難：With コロナ、After コロナ（令和３年全国遭難対策協議会報告）

村　越　　真（静岡大学）

緒言

２年ぶりに開催された全国遭難対策協議会は、東京の会場に密にならない程度の参加者を集めつつ、全国各地からオンラインで参加してもらうハイブリッドという異例の形式で行われた。今回のテーマは「コロナ禍から考える新しい登山様式と減遭難」であったが、開催形式自体も、新しい遭難対策協議の形式の模索と言える。

本稿では、協議会での発表を参照しながら、コーディネーターとして参加した立場を踏まえつつ、今回のテーマである減遭難を、withコロナ、afterコロナという文脈で整理してみたい。なお、各報告や講演を紹介しているが、当日の筆者のメモに基づくことであることをお断りする。

令和２年における山岳遭難の状況

午前中に行われた報告Ⅰでは、例年のように、山岳遭難の概況（令和２年）が警察庁生活安全局生活安全企画課の赤嶺旨一氏より報告された。

それによれば、令和１年に引き続き遭難数は減少傾向にあるが、令和２年の減少は新型コロナ禍により登山者数の減少に伴う遭難減少傾向だと推測される。年齢別でみれば、遭難者数最大の年代であった60歳代ではピークアウトし、70歳代へとピークが移っており、80歳でも漸増傾向が続いている。

目的別では、登山が占める割合は75.6%であった。これは令和元年の75.7%とほぼ同じであるが、構成比は若干異なっている。下位カテゴリーの登山では64.8%であったものが62.3%と減少した一方、ハイキングでは5.4%が8.6%に増加している。また、その他のカテゴリーの中では、観光（夏の富士登山はここに分類される）が2.1%から1.2%に低下、スキーが3.2%から1.9%に減少などが変化として目立っている。いずれも、コロナ禍で本格的な登山・アウトドア活動が自粛される中で、気軽に実施できるハイキングが増えたことと対応していると考えられる。

態様別では、道迷いが44%と過去最高となっている一方で、転倒・疲労が減少している。村越（2016）の分析によると高山帯での転倒が相対的に多いので、転倒の減少は高山帯での登山者が減少したせいだと思われる。また、登山の中だけでみると道迷い遭難の比率は40%を切っている一方、山菜採りの道迷いの割合は60%を越えている。これから考えると、道迷いの率が高くなったのは低山の登山者が増えた影響は限定的であり、むしろ山菜採りの影響が大きいのかもしれない。

年齢別で見ると、令和元年に初めて70歳代の遭難者が60歳代を上回った傾向は継続しており、令和２年には60歳代18.9%に対して70歳代23.6%と５ポイント近い差となっている。また80歳代の遭難者も5.9%から7.3%と増加しており、遭難者の高齢化の傾向は続いている。死者・行方不明者に占める70、80歳代の割合も微増が続いている。また、道迷いと年代をクロス集計した結果からは、50－60歳代での道迷い率はむしろ低く、70歳代以上、30歳以下に二極化している。

単独登山者が全遭難者中に占める割合は40.3%で、微増だが過去最高となった。単独登山者で死亡の占める割合は複数登山者の２倍に近い。遭難者による登山届提出率は17.7%であり、これまでの20～25%に比較すると激減と言える。一方、外国人遭難者数はあまり落ちていない。訪日外国人でも42人にのぼる。もっとも、そのうち31人がバックカントリースキーであり、これはコロナ禍以前の２月が主のようであった。

遭難発生場所でいうと、富士山、北岳、槍ヶ岳などでは遭難者は激減しているが、その他の里山では微増しているものの、高尾山のように遭難数が85から50へと大きく減少している山域もある。

報告からは、身近な山での遭難が増えている点はコロナ禍を明らかに反映していると思われる。登山行為の総数は分からないが、昨年前半の状況を見ると、登山回数は大きく減少していると推測される。一方で、遭難者の減少は１割程度に留まっている。県によっては増加しているところもある。長野県でも全体的には減少しているが、アルプス以外の山ではむしろ増加している。こうした状況を踏まえると、コロナ禍によって登山者が遭難に至る確率は高まっているとも言えるだろう。一方で、遭難態様の比率や遭難者のより高齢への移行などはこれまでのトレンドと大きく変わることはない印象であった。

新型コロナ状況下における国際的な救助活動と登山状況

午後は、「コロナ禍から考える新しい登山様式と減遭難」と題して、いくつかの講演が行われた。まず、国際山岳医でもある大城和恵氏が講演①を行った。

コロナ禍での救助活動の国際的なガイドラインの概要として、救助活動時は２m以内の接触時には基本的にマスク着用だが、つけるリスク＜着けないリスクの時に装着する。N95（マスク）を着用すること、人工呼吸の際には要救助者からの呼気が救助者に戻らないようなバックバルブによる実施かバックバルブがなければ胸骨圧迫のみ、背負い搬送は推奨されておらず、搬送時にはIsolation podか車輪付き担架を使う、といった内容が紹介された。

その後、諸外国の感染状況や登山の状況が紹介された。アメリカでは700人イベントで136人が感染したなど、各国で散発的に大きなクラスターが発生している状況が報告された。一方、アメリカでは救助活動で新型コロナ感染になった事例はないとのことであった。

登山状況については、アルプスのオートルートではほとんど人が来ず、ガイドの仕事やリフト閉鎖など大きな影響があった一方、スイスの山小屋では５～10月の期間の宿泊数は前年のマイナス３%程度に留まっており、場所によっては減っていないこと、特に日帰り利用できるところでは減少傾向が見られない。標高3000m付近のある山小屋では宿泊数は８割になったが、パンデミックがなければ来ないような客層が来ることで、宿泊数の減少にも関わらず売り上げは減らなかったなどの興味深い事例が紹介された。

各国で遭難者の増加が見られたことも紹介された。感染を避けるためにバックカントリーにスキーヤーが向かい、８人が雪崩遭難した事例があり、フランスでも同じような遭難が報告されている。スイス、フランス、イタリア、アメリカ、いずれも雪崩による遭難が増えているという。その他の地域でも救助数が増えているが、その一端は初心者のハイカーの増加によるという報告もあった。リモートワークのため、平日でも山に登れることが、遭難増加につながっているといった見解も示された。

これらのことから、ワクチン接種や入山時検査の

実施、バックカントリーの遭難対策、登山初心者の山に関する教養をどのように高めるか、など、各国とも規制と教育のバランスを模索している様子が見て取れる。

日本での草の根の対策活動の状況

講演②では、取材や草の根的な対策活動を通じた登山者の傾向や課題、山小屋やテント場の様子についての報告が山岳ガイドの柏澄子氏よりあった。

最初に紹介があったのは、柏氏自身が関わっているTeam KOIの活動についてだった。2020年の４月には山岳４団体が共同で新型コロナウイルスに対する登山自粛に対する声明文を発表した。そのような閉塞した状況に対して、どうやったら安心して山に戻ることができるか、という「出口戦略」を示すことが重要だという認識が活動の発端となっている。

Team KOIは山小屋で働く人の声などにも耳を傾けながら、コロナ禍において当事者がより安心して登山を実施できるような提言をウェブで配信するとともに、準備編、山登り編のポスターを作成している（https://note.com/teamkoi/n/n792b46a0a029）

また、登山者が心地よい、従業員が気持ちよく働ける、新型コロナ感染下にも対応した、山小屋運営の仕方についても、当事者の意見も聞き取りながら検討し、チェックシートの作成なども行ってきた。これらの活動は、１年経ってだいぶメリハリもついてきたという。

最後に、これらの話題のまとめとして、withコロナを、これまでの潜在的であった問題が顕在化した状況であるとの認識が印象的であった。身近な山の見直しが見られることや、山のインフラとしての山小屋や登山道の維持管理の問題、いずれも、存在しながらも、正面切って議論されてこなかった問題である。これらの点については、後述する。

コロナ禍の救助活動

最後に講演③として、富山県警山岳警備隊長の飛騨晶夫氏が、富山県でのコロナ禍での救助活動の状況について報告した。

2020年の８月には、立山でも相当入れ込みがあり、野営場でもテント1000張り、トイレ２時間待ちといった状況が出現した。一方で、コロナクラスター発生などはなかった。遭難件数は、前年に比べて半減した。立山では約１／３、薬師岳周辺では約１／４だが、その他の山域では倍増も見られ、劔岳でも若干減った程度であった。月別では７月は激減だが、８月は例年の８割程度に戻っている。態様別では、転倒が半減以下となっている。高山病は減った一方で、熱中症は増加した。これらの状況は全国的な遭難の状況のトレンドとほぼ同じという印象であった。

救助隊の感染防止については、感染リスクを２段階で判断している。要請時と現場での判断である。要救助者の感染リスクが高い場合には、寝袋型タイベックススーツで覆うが、５事例でヘリ利用時に着用させた。要救助者の接触により、陰性診断があるまでは隊員はその他の活動には従事せず、その他の隊員とも接触しないこととしている。感染事例はないが、万が一感染した場合の影響が大きいことが懸念されると同時に、感染防止対応に労力と時間がかかっている。

フロア・リモート参加者からのアンケートについて

リモートからも多くの参加者がいたので、グーグルフォームでアンケートを取ることで、遠隔地から参加した参加者の声も協議会に反映できるようにした。図に示したのは、104名からの回答による結果の一部である（() 内は指摘した人数）。

一番気になること（図１）としては、救助活動のリスク（28）、低山での遭難増加（19）、未経験登山

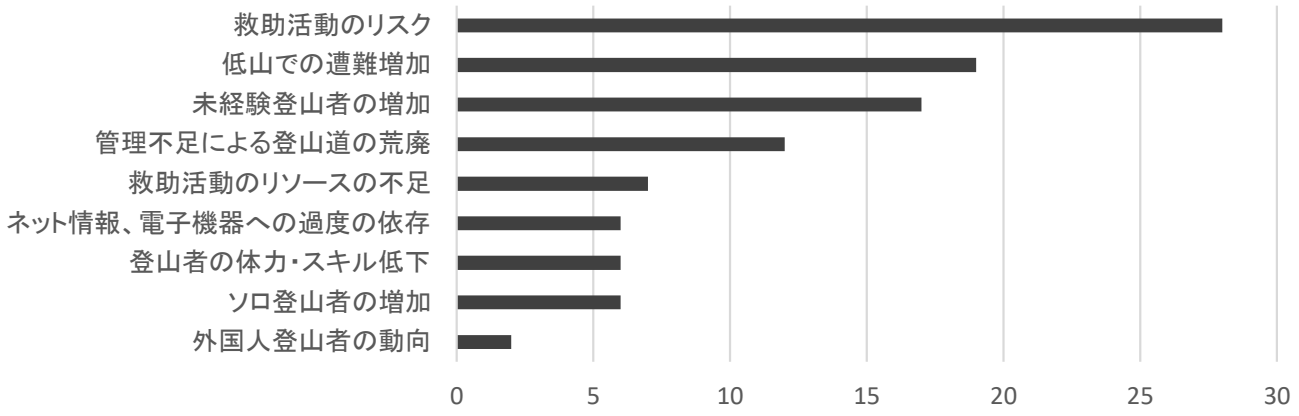


図１：全国協議会オンラインアンケート（今、一番気になること）

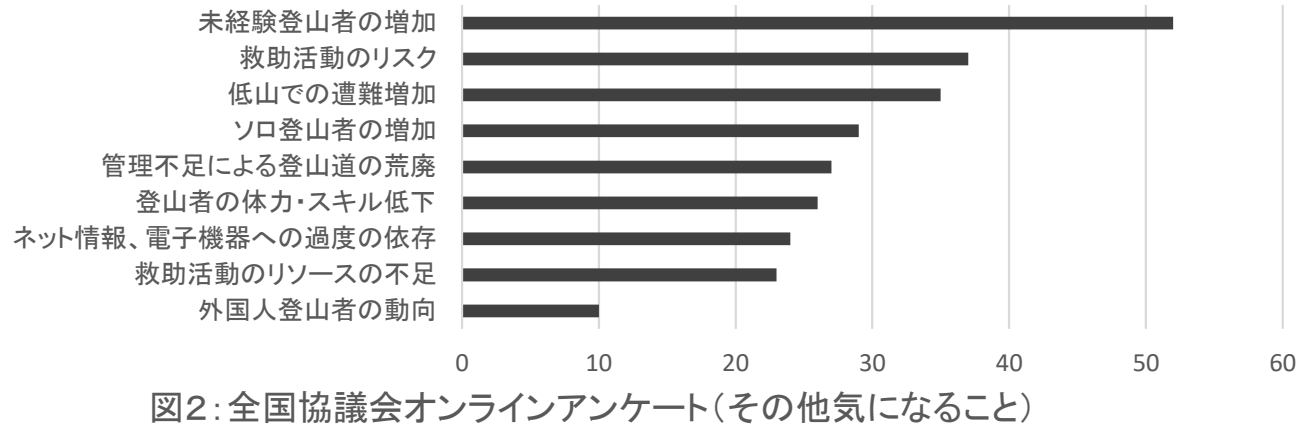


図２：全国協議会オンラインアンケート（その他気になること）

者の増加（17）、であるが、複数回答を許容したその他気になること（図２）としては、未経験登山者の増加（52）、救助活動のリスク（37）、低山での遭難増加（35）であったことに加え、管理不足による登山道の荒廃（27）、ソロ登山者の増加（29）、登山者の体力・スキル低下（26）、救助活動のリソースの不足（23）、ネット情報、電子機器への過度の依存（24）などが、ほぼ同程度に指摘されていた。

自由記述でもその傾向は同様で、異口同音に「経験や知識の少ない登山者が増加していること」「疲労や道迷いなどの遭難が増えていること」が指摘されていた。また、コロナ禍が一段落することで、登山者が増加した時に、救助する側のキャパシティーを越えてしまうことへの懸念なども示されていた。

一方で、withコロナの現状に即した減遭難への取り組みへの質問に対しても同程度の自由記述があったが、内容を読むとwithコロナを前提としたものは少なく、「多発する道迷い事案への対応」「登山者の受益者負担」「多くの人に届く広報や教育・啓発」「電子機器の活用」など、これまでにも指摘されてきた減遭難上の課題が多く見られた。

Withコロナ、afterコロナの登山

以上の講演や報告を元に、withコロナとafterコロナの登山での減遭難の課題について、私見を述べる。

Withコロナにおける登山

まずwithコロナについては、当面その状況は変わらないと考えられる。一方で、変異株が次々と出てくるとは言え、感染と発症後のリスクについての情報が増えたことに加え、ワクチンなどによって感染がある程度抑制されるようになった状況も踏まえる必要があろう。「経済か人の命か」、と言われた時期があったが、昨年の人口動態調査からも明らかなように、自殺増加の大きな要因に新型コロナウイルスによる社会の閉塞状態があったことは間違いない。そこまでいかなくても、社会交流やリフレッシュの機会が限られることで、心身の不調を訴える人が多い事も事実である。リスク対策には他のリスクの増加が伴うことがあり、時には元のリスクを越えるダメージが生まれることをリスクパニックと呼ぶ（美馬、2012)。そのような事態に陥らない為にも、感染防止には留意しつつも、屋外での運動を継続できる道筋を用意する必要がある。

登山団体はこうしたことに対しても、イニシアティブを発揮すべきではないだろうか。その意味では、新型コロナ感染を単に怖れるのではなく、それに関する情報を活用しながら、リスクを押さえつつベネフィットを確保することにつながるTeam KOIのような提言は貴重であり、啓発により登山界で共有していくことが期待される。

一方で、救助隊の感染リスクは高いと考えられるし、接触後に救助隊という社会資源が凍結されるリスクについても考慮する必要である。国際的なスタンダードに則った感染防止策とともに、自助による遭難防止への啓発が必要になろう。しかし、本来、山での自助はwithコロナとは関係なく行われなければならないことであり、詳細については次節で触れる。

Afterコロナにおける減遭難の課題

人類の歴史の中でも、感染症は社会のありようを変える契機になったと言われる。同時にそれは、それまでの社会のトレンドを加速したのだという見方もある。いずれの考え方に立っても、社会による新型コロナ対応は、既に顕著なインパクトを与えていることは間違いない。

もっとも見えやすい部分は、インターネットを利用したリモートによる社会的接触であろう。もっともネット会議システムもオンラインによる動画等の配信も既に行われてきたことなので、その動きが加速されたのだと言える。登山の減遭難に関係するその影響として二つのことが挙げられる。一つは居住地や勤務時間の柔軟化である。リモート勤務が可能になることで、これまで以上に準田舎暮らしが選択しやすくなった。これは人々がより容易にアウトドアにアクセスしやすくなったことを意味する。大城氏の講演にもあったように、これにより登山行為は増加し、未経験者の新規参入も増えるトレンドが見える。こうした変化は、遭難を増やす可能性がある。

もう一つの変化は、オンラインによる教育・啓発の可能性である。私自身2020年の６月以来相当数のオンライン講習を実施し、特に2021年の８月からスタートした高校登山部向けのオンライン研修では、毎回15～20校、150～200人の高校生が視聴してくれる。この講座には私以外にも登山の各分野の専門家をお呼びしている。彼らにどんなに善意があったとしても、リアルタイムで彼らの話を聞く機会はそう設けられるものではない。しかし、オンライン講習では、北は北海道から南は鹿児島まで、オンラインでなければ聞くことが難しいエキパートの話を聞き、一緒に課題に取り組むことができるのである。

国立登山研修所でも、2019年には、計画していたサテライトでの研修を年度途中でオンライン研修に

切り替えたところ、数日で400人の参加枠が埋まったという。良質の研修を時間と交通コストなく実現できるという状況は、最大限に利用していきたいものである。もちろん、対面とは違う状況の制限はあるが、この１年半の経験からすれば、十分用意されたオンライン研修は、対面に引けを取らない質を維持することができる。

協議会の多くの報告から浮き彫りになることは、withコロナは登山界に対して特別な状況を生み出したものではないという点である。高齢化や未経験者の登山への参入もこれまでのトレンドの延長線上とも言える現象である。また、山小屋や登山道の整備、あるいは救助活動のような山岳でのサービス提供の在り方の問題も、今に始まったことではない。救助隊に負荷を掛けるべきではない、自己責任でと言うが、本来それはコロナ禍での問題ではなく、常に最大限の低減努力が求められることである。午後の協議会のテーマは「コロナ禍から考える新しい登山様式と減遭難」であった。コロナ禍だからニューノーマルが必要なのではない。これまでのノーマルだと思っていたことが本当に望ましい状況だったのかと問い直すチャンスが与えられたというべきではないだろうか。

withコロナで問題になっていることは、多少の形が変わることがあっても、afterコロナでも直面する課題なのである。withコロナは、そうした状況に向けての「強制的な社会実験」という見方をすることもできる。まだ回答は見いだせていないが、Never waste a good crisis!（ウィンストン・チャーチル）の精神で、コロナとは無関係であっても、現状を考え直すことが重要であろう。

＜**引用文献**＞

美馬達哉（2012）リスク化される身体．青土社

村越真（2016）なぜ遭難するのか？2012-2013年の山岳遭難データによる疫学的分析．ヤマケイ登山総合研究所（編）登山白書2016、pp.204-210．山と渓谷社